

業務及び財産の状況に関する説明書の訂正について

記載内容に一部誤りがございましたので訂正いたします。訂正箇所は、   を付して表示しております。

8ページ

II 業務の状況に関する事項

2. 業務の状況を示す指標

(3) 自己資本規制比率の状況

[訂正前]

(単位：％、百万円)

	2020年3月期末	2019年3月期末	2018年3月期末
自己資本規制比率 (A/B×100)	<u>440.5%</u>	404.2%	455.1%
固定化されていない 自己資本 (A)	244,922	225,523	218,033
リスク相当額 (B)	<u>55,595</u>	55,789	47,902
市場リスク相当額	<u>17,225</u>	19,173	20,635
取引先リスク相当額	<u>22,567</u>	20,310	11,402
基礎的リスク相当額	15,803	16,304	15,864

[訂正後]

(単位：％、百万円)

	2020年3月期末	2019年3月期末	2018年3月期末
自己資本規制比率 (A/B×100)	<u>438.3%</u>	404.2%	455.1%
固定化されていない 自己資本 (A)	244,922	225,523	218,033
リスク相当額 (B)	<u>55,876</u>	55,789	47,902
市場リスク相当額	<u>17,512</u>	19,173	20,635
取引先リスク相当額	<u>22,560</u>	20,310	11,402
基礎的リスク相当額	15,803	16,304	15,864

## 業務及び財産の状況に関する説明書

【2020年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

J P モ ル ガ ン 証 券 株 式 会 社

## I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 J Pモルガン証券株式会社
2. 登録年月日 2007年9月30日  
登録番号 関東財務局長（金商）第82号

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1987年7月*	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・アジア・リミテッド（シンガポール法人）東京支店を開設
1987年8月*	外国証券業者に関する法律に基づく証券業免許取得
1998年10月*	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・アジア・プライベート・リミテッドに商号変更
2001年3月*	ジャーディン・フレミング・セキュリティーズ（アジア）リミテッド（バミューダ法人）東京支店より営業全部譲受
2001年3月*	チェース・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド（ケイマン法人）東京支店より営業全部譲受
2005年9月	グループ会社の一つであるヴァステラ・ジャパン株式会社（2002年4月設立）の商号を JP モルガン証券準備株式会社に変更 （以下は、当該準備株式会社から現在の JP モルガン証券株式会社に至るまでの沿革）
2006年1月	証券取引法に基づく証券業の登録
2006年2月	貸金業登録
2006年3月	金融先物取引業協会加入
2006年4月	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・アジア・プライベート・リミテッド東京支店より営業全部譲受 JP モルガン証券株式会社に商号変更 日本証券業協会加入、東京証券取引所、大阪証券取引所（現大阪取引所）、名古屋証券取引所、ジャスダック証券取引所（2010年4月、現大阪取引所と統合）の取引参加者資格取得、東京金融取引所の取引参加者及び清算参加者資格取得
2006年6月	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・アジア・プライベート・リミテッド 東京支店閉鎖
2007年9月	証券取引法等の一部を改正する法律附則第18条の規定により、金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者みなし登録
2008年6月	ベアー・スターンズ・ジャパン・リミテッド（証券）（米国法人）東京支店より事業全部譲受
2010年11月	第二種金融商品取引業協会加入
2011年4月	J.P.モルガン・ワールドワイド・セキュリティーズ・サービス株式会社を吸収合併
2015年2月	J.P.モルガン・ファイナンス・ジャパン合同会社を吸収合併

\* 当社の前身であるジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・アジア・プライベート・リミテッド（シンガポール法人）東京支店の沿革を抜粋しております。

## (2) 経営の組織

添付資料 I をご参照下さい。

### 4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
ジェー・ピー・モルガン・インターナショナル・ファイナンス・リミテッド	株 普通株式 1,255,500	% 100.00 -
計 1 名	1,255,500	100.00

### 5. 役員の氏名

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	李家輝	有	常勤
取締役	尾崎麻紀	無	常勤
取締役	平山康介	無	常勤
監査役	山下浩司	—	常勤

### 6. 政令で定める使用人の氏名

法令等遵守業務統括者	取締役・法務部長 平山 康介
------------	----------------

### 7. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	〒100-6432 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

## 8. 業務の種類・事業の種類

- 金融商品取引法（以下“法”とする）第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- 法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- 法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
- 法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- 法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- 高速取引行為に係る業務
- 有価証券等管理業務
- 第二種金融商品取引業
- 有価証券関連業
- 不動産信託受益権等売買等業務
- 投資助言・代理業

### 付随業務（法第35条第1項）

- 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
- 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- 保護預り有価証券担保貸付業務
- 有価証券に関する顧客の代理
- 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- 累積投資契約の締結業務
- 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換・株式移転に関する相談、仲介
- 他の事業者の経営に関する相談に応じること
- 通貨その他デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く）に関連する資産として政令で定めるものの売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- 譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理

### その他業務（法第35条第2項及び第4項）

- 商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引の媒介、取次ぎ又は代理業務
- 貸金業及びその他の金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- 組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 貸出参加契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 算定割当量に関する取引の媒介、取次ぎ又は代理業務
- 債務の保証又は引受けに係る契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務<sup>1</sup>
- 親法人等・子法人等の業務の遂行のための業務
- 信託受益権に係る業務（ただし、「信託契約代理業」に該当する業務を除く。）
- 外国預託証券に係る預託銀行業務の媒介等業務
- 商品現物取引及び商品先渡し取引の媒介又は代理に係る業務
- フリート・デリバティブ取引の媒介又は代理に係る業務
- 電力現物取引及びデリバティブ取引の媒介又は代理にかかる業務
- 海外資産管理業務に係る媒介及び顧客サポート業務

---

<sup>1</sup> 2019年5月1日に業務開始。

## 9. 苦情処理及び紛争解決の体制

- 第一種金融商品取引業：特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(以下「FINMAC」という。)との間で手続実施基本契約を締結。
- 第二種金融商品取引業：金商法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人金融先物取引業協会(FINMACに業務委託)、一般社団法人第二種金融商品取引業協会(FINMACに業務委託)、またはFINMACを利用する措置等。
- 投資助言・代理業：金商法第37条の7第1項第3号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会(FINMACに業務委託)を利用する措置等。

## 10. 加入している金融商品取引業協会

- 日本証券業協会
- 一般社団法人金融先物取引業協会
- 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 11. 対象事業者となっている認定投資者保護団体の名称

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(第二種金融商品取引業)

## 12. 加入している金融商品取引所の名称

- 株式会社 東京証券取引所(総合取引参加者)
- 株式会社 大阪取引所(先物取引等取引参加者)
- 株式会社 名古屋証券取引所(総合取引参加者)
- 株式会社 東京金融取引所(ユーロ円先物取引参加者・円金利スワップ先物取引参加者・金利先物等清算参加者)

## 13. 加入している投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務概要

当年度の国内金融市場は、短期金利、長期金利ともに、海外要因等から一時的に振れる場面もみられましたが、総じて安定的に推移しました。為替については、一時急激に円高が進む場面もみられましたが、その後は、円安方向で推移しました。内外株式の株価については、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、第4四半期に大幅に下落し、その後も振れの大きな展開が継続しております。

このような市場環境の下、当年度の純営業収益は、トレーディング損失の減少などから、前年度比で129億円増（19.3%増）の798億円となりました。

受入手料は、海外セールスクレジットが好調だったことなどから、前年度比で18億円増（2.8%増）の659億円となりました。トレーディング損失は、株券等に係るトレーディング損失の減少、債券等に係るトレーディング利益の増加から、前年度比で226億円減（35.8%減）の405億円となりました。金融収益から金融費用を差し引いた金融収支については、受取配当金が減少したこと等から、前年度比で115億円減（17.5%減）の544億円の利益となりました。

販売費及び一般管理費は、取引関係費や租税公課などが増加した一方、減価償却費などが減少したことから、前年度比7億円増（1.3%増）の557億円となりました。営業外損益は0.1億円の損失となりました。以上の結果、経常損益は前年度比121億円増加し240億円の利益となりました。

税引前利益は前年度比 117 億円増の 225 億円、当期純利益は同 109 億円増の 173 億円となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2020年3月期	2019年3月期	2018年3月期 (注)
資本金	73,272	73,272	73,272
発行済株式総数	1,255千株	1,255千株	1,255千株
営業収益	94,810	89,484	82,596
受入手数料	65,928	64,071	56,165
(委託手数料)	3,846	4,996	3,711
(引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料)	191	784	445
(その他の受入手数料)	61,891	58,290	52,008
(国際取引に関する日本法人等 への収益)	13,150	10,066	11,004
(M&A 関係収益)	7,659	8,915	3,329
トレーディング損益	△40,529	△63,209	△37,196
(株券等)	△47,581	△65,205	△43,107
(債券等)	7,052	1,995	5,910
(その他)	-	△0	△0
純営業収益	79,841	66,872	66,245
経常利益	24,042	11,932	12,550
当期純利益	17,387	6,419	90

(注) 前々事業年度において計上すべき固定資産及び当該資産に伴う減価償却費が誤って過少に計上されておりましたため、2018年3月期については、当該誤謬の訂正を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2020年3月期	2019年3月期	2018年3月期
自 己	51,747,519	48,702,039	41,573,209
委 託	41,989,511	33,169,035	26,912,001
計	93,737,030	81,871,074	68,485,211



② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
2020年 3月期	株券	12,972	1,814	-	-	105,981	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	2,400	-	-	-	-	-
	社債券	10,000	-	-	42,598	-	360,095
	受益証券	-	-	-	-	-	55,559
	その他	-	-	-	-	-	357
	合計	25,372	1,814	-	42,598	105,981	416,013
2019年 3月期	株券	306,905	2,033	-	255,610	298,537	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	6,000	-	-	-	-	-
	社債券	15,900	-	-	15,650	-	1,259,681
	受益証券	-	-	-	-	-	26,500
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計	328,805	2,033	-	271,261	298,537	1,286,181
2018年 3月期	株券	24,377	3,199	-	2,873	29,468	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	11,400	-	-	-	-	-
	社債券	3,200	-	-	2,900	-	849,505
	受益証券	-	-	-	5,125	-	22,500
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計	38,977	3,199	-	10,898	29,468	872,005

(3) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2020年3月期末	2019年3月期末	2018年3月期末
自己資本規制比率 (A/B×100)	440.5%	404.2%	455.1%
固定化されていない 自己資本 (A)	244,922	225,523	218,033
リスク相当額 (B)	55,595	55,789	47,902
市場リスク相当額	17,225	19,173	20,635
取引先リスク相当額	22,567	20,310	11,402
基礎的リスク相当額	15,803	16,304	15,864

(4) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	2020年3月期末	2019年3月期末	2018年3月期末
使 用 人	711 人	735 人	725 人
(うち 外 務 員)	270 人	257 人	244 人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年3月期 (2020年3月 31日現在)	2019年3月期 (2019年3月 31日現在)	科 目	2020年3月期 (2020年3月 31日現在)	2019年3月期 (2019年3月 31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>			<b>流動負債</b>		
現金及び預金	124,911	254,248	トレーディング商品	1,705,059	1,636,692
預託金	61,565	56,738	商品有価証券等	1,671,136	1,597,422
トレーディング商品	2,794,853	3,356,479	デリバティブ取引	33,922	39,270
商品有価証券等	2,691,049	3,301,594	約定見返勘定	133,409	-
デリバティブ取引	103,804	54,884	有価証券担保借入金	4,224,106	5,059,876
約定見返勘定	-	214,678	有価証券貸借取引受入金	2,477,133	3,236,438
有価証券担保貸付金	5,589,613	5,333,966	現先取引借入金	1,746,973	1,823,438
借入有価証券担保金	3,669,192	4,008,856	預り金	2,263	1,019
現先取引貸付金	1,920,420	1,325,109	受入保証金	89,298	48,468
立替金	25,385	12,091	有価証券等受入未了勘定	14,076	1,438
短期差入保証金	250,121	255,355	短期借入金	2,460,335	2,534,134
有価証券等引渡未了勘定	9,135	41	1年内返済予定の長期借入金	-	3,000
前払費用	452	416	未払金	1,607	1,736
未収収益	65,481	74,259	未払費用	44,879	39,305
その他	8,440	7,783	未払法人税等	3,854	-
			賞与引当金	1,044	1,073
			その他	717	1,041
<b>流動資産計</b>	<b>8,929,961</b>	<b>9,566,058</b>	<b>流動負債計</b>	<b>8,680,652</b>	<b>9,327,785</b>
<b>固定資産</b>			<b>固定負債</b>		
有形固定資産	5,531	6,015	転換社債型新株予約権付社債	21,642	22,148
建物附属設備	2,843	3,362	賞与引当金	683	1,154
器具備品	2,667	2,652	繰延税金負債	1,136	8,870
建設仮勘定	20	-	その他	2,050	2,069
無形固定資産	244	656			
投資その他の資産	2,305	2,305			
投資有価証券	503	503			
長期差入保証金	218	223			
敷金	1,053	1,203			
その他	530	375			
<b>固定資産計</b>	<b>8,081</b>	<b>8,977</b>	<b>固定負債計</b>	<b>25,512</b>	<b>34,241</b>
			<b>特別法上の準備金</b>		
			金融商品取引責任準備金	5,408	3,925
			<b>特別法上の準備金計</b>	<b>5,408</b>	<b>3,925</b>
			<b>負債合計</b>	<b>8,711,573</b>	<b>9,365,953</b>
			<b>純資産の部</b>		
			<b>株主資本</b>		
			資本金	73,272	73,272
			資本剰余金	71,280	71,280
			資本準備金	71,280	71,280
			利益剰余金	81,916	64,529
			その他利益剰余金	81,916	64,529
			繰越利益剰余金	81,916	64,529
			<b>純資産合計</b>	<b>226,469</b>	<b>209,082</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,938,043</b>	<b>9,575,035</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>8,938,043</b>	<b>9,575,035</b>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年3月期	2019年3月期
	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
<b>営業収益</b>		
<b>受入手数料</b>	<b>65,928</b>	<b>64,071</b>
委託手数料	3,846	4,996
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	191	784
その他の受入手数料	61,891	58,290
<b>トレーディング損益</b>	<b>△ 40,529</b>	<b>△ 63,209</b>
株券等トレーディング損益	△ 47,581	△ 65,205
債券等トレーディング損益	7,052	1,995
その他のトレーディング損益	-	△ 0
<b>金融収益</b>	<b>69,410</b>	<b>88,622</b>
<b>営業収益計</b>	<b>94,810</b>	<b>89,484</b>
<b>金融費用</b>	<b>14,968</b>	<b>22,612</b>
<b>純営業収益</b>	<b>79,841</b>	<b>66,872</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>55,787</b>	<b>55,062</b>
取引関係費	7,139	6,587
人件費	20,207	20,281
不動産関係費	4,725	4,446
事務費	940	890
減価償却費	2,355	2,701
租税公課	3,082	2,242
その他	17,335	17,913
<b>営業利益</b>	<b>24,053</b>	<b>11,809</b>
<b>営業外収益</b>	<b>146</b>	<b>155</b>
<b>営業外費用</b>	<b>157</b>	<b>33</b>
<b>経常利益</b>	<b>24,042</b>	<b>11,932</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,483	1,125
<b>特別損失計</b>	<b>1,483</b>	<b>1,125</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>22,558</b>	<b>10,806</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>12,905</b>	<b>1,801</b>
<b>過年度法人税等</b>	<b>-</b>	<b>△ 932</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△ 7,733</b>	<b>3,517</b>
<b>当期純利益</b>	<b>17,387</b>	<b>6,419</b>

(3) 株主資本等変動計算書

{ 2019年4月1日から  
2020年3月31日まで }

(単位：百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金	株主資本合計	
			その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	73,272	71,280	64,529	209,082	209,082
当期変動額					
当期純利益	-	-	17,387	17,387	17,387
当期変動額合計	-	-	17,387	17,387	17,387
当期末残高	73,272	71,280	81,916	226,469	226,469

{ 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで }

(単位：百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金	株主資本合計	
			その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	73,272	71,280	58,761	203,313	203,313
会計方針の変更による累 積的影響額	-	-	△651	△651	△651
遡及処理後当期首残高	73,272	71,280	58,110	202,662	202,662
当期変動額					
当期純利益	-	-	6,419	6,419	6,419
当期変動額合計	-	-	6,419	6,419	6,419
当期末残高	73,272	71,280	64,529	209,082	209,082

## (4) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成 18 年法務省令第 13 号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準じて作成しております。記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

### 1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

#### ① トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法(有価証券の取得原価は、株式については移動平均法、債券については先入先出法により算定)を採用しております。

#### ② トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

トレーディング関連以外の有価証券(その他有価証券)については、時価のあるものは、時価をもって貸借対照表価額とし取得原価(移動平均法により算定)ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入する方法を、時価を把握することが極めて困難なものは、移動平均法による原価法を採用しております。

### 2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

建物附属設備は定額法、器具備品は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 2 年～18 年

器具備品 2 年～15 年

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

### 3) 特別法上の準備金及び引当金の計上基準

#### ① 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、及び親会社の運営する株式報酬制度にかかる将来の費用負担に備えるため、当期に帰属する額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

#### 5) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 平成 30 年 3 月 30 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 平成 30 年 3 月 30 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

#### 6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (5) 貸借対照表に関する注記

#### ① 担保に供されている資産及び担保に係る債務 (単位：百万円)

	科目	2020年3月期	2019年3月期
被担保債務	短期借入金	-	-
担保に供している資産	トレーディング証券及び借入有価証券	1,515	41,193

#### ② 差入有価証券等

##### <1> 有価証券等を差し入れた場合等の時価額 (単位：百万円)

	2020年3月期	2019年3月期
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,343,875	3,208,367
現先取引で売却した有価証券	1,757,562	1,824,252
その他担保として差し入れた有価証券	44,001	43,428

(注) 上記「① 担保に供されている資産及び担保に係る債務」に記載されているものは除いております。

<2> 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 (単位：百万円)

	2020年3月期	2019年3月期
消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,142,658	4,731,181
現先取引で買い付けた有価証券	1,860,989	1,277,319
その他担保として差入れを受けた有価証券で、自由処分権の付されたもの	-	-

③ 関係会社に対する金銭債権及び債務 (単位：百万円)

	2020年3月期	2019年3月期
金銭債権	241,231	434,955
金銭債務	2,807,296	2,956,741

(6) 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

(単位：百万円)

	2020年3月期	2019年3月期
営業収益	7,142	△26,644
金融費用	9,526	11,430
販売費及び一般管理費	15,942	15,577

(7) 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	2020年3月期		2019年3月期	
	株式の種類		株式の種類	
	普通株式	B種類株式	普通株式	B種類株式
前期末株式数	995,000	260,500	995,000	260,500
期中増加株式数	260,500	-	-	-
期中減少株式数	-	260,500	-	-
期末株式数	1,255,500	-	995,000	260,500

(注1) B種類株式の株主は、普通株式について配当される剰余金と同額の剰余金の配当を受ける権利有しております。また、B種類株式1株につきその発行価額と同額で、普通株式の株主等に優先して残余財産の分配を受ける権利を有しております。B種類株式の株主は、株主総会において議決権を有しません。

(注2) 当事業年度における普通株式の発行済株式総数の増加 260,500株及びB種類株式の発行済株式総数の減少 260,500株は、B種類株式の普通株式への転換によるものであります。



## 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

短期借入金 (単位：百万円)

	2020年3月31日期末	2019年3月31日期末
ジェー・ピー・モルガン・チェース 銀行東京支店	1,226,000	1,296,000
ジェー・ピー・モルガン・チェース 銀行ロンドン支店	1,210,500	1,127,200
ジェー・ピー・モルガン・チェース 銀行ニューヨーク支店	23,806	110,740
合 計	2,460,306	2,533,940

長期借入金 (単位：百万円)

	2020年3月31日期末	2019年3月31日期末
ジェー・ピー・モルガン・チェース 銀行ロンドン支店	-	3,000
合 計	-	3,000

転換社債型新株予約権付社債 (単位：百万円)

	2020年3月31日期末	2019年3月31日期末
ジェー・ピー・モルガン・インター ナショナル・ファイナンス・リミテ ッド	21,642	22,148
合 計	21,642	22,148

## 3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2020年3月31日期末			2019年3月31日期末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産						
株 券	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産						
株 券	503	503	-	503	503	-
債 券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理されたデリバティブ取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当ありません。

5. 計算書類に関する会計監査人による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、PwC あらた有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

## IV 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

当社は、健全かつ適切な業務運営のため、各営業部署に営業責任者及び内部管理責任者を配置し、投資勧誘等の営業活動及び管理業務が法令諸規則に適合し、適切に実施されるよう、法令諸規則等の遵守（コンプライアンス）の徹底を図り、内部管理態勢の充実及び強化に努めております。また、取引の管理、コンプライアンスを含む各リスク管理、自主点検等を通じ、業務の検証及び改善を継続的に実施しております。

なお、顧客からの相談及び苦情につきましては、法令諸規則及び社内規程等に則り、真摯に対応いたしております。当社では、金融 ADR 制度を踏まえ、関係部署が連携して事実関係及び責任の所在を明確にし、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図ると共に、改善策・再発防止策の妥当性や有効性の評価を検証した上で苦情の分析等を行うなど、内部管理態勢の強化に努めております。

当社では、法令遵守やリスク管理の状況を、内部管理統括責任者、監査部、監査役、及び取締役会等の重要な会議体に定期的に報告する態勢があります。また、監査部は、リスク評価に基づく監査計画の策定及び監査対象項目の確定を行っており、社内の苦情処理管理態勢及び再発防止策等が適切に機能しているかを含め、独立した立場で適宜、監査を実施する態勢を整えております。

(2020年3月31日現在)

部署名	主な業務内容
法務部	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 金融商品取引業者等の業務及び個別の取引について法的判断・解釈を照会させ、法律的観点からの検討及び判断を行うこと</li> <li>② 新規商品・業務の導入にあたっての適法性の確認を行うこと</li> <li>③ 顧客、取引業者その他の第三者との契約書及びその付随文書の作成・交渉</li> <li>④ 金融商品取引業者等の業務に関するレピュテーション・リスク及び企業倫理の保持の観点からの事前検討又は事後チェックに法律的観点から関与すること</li> <li>⑤ 顧客との紛争が生じた場合、紛争処理を総括し、処置を講じること</li> <li>⑥ 法令等違反の疑義がある場合、法令等の解釈について検討及び判断を行うこと</li> </ul>
コンプライアンス部	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 法令遵守に関する社内規程及び諸施策の策定と実施</li> <li>② 当社の業務及び個別の取引が社内規程等に従い適切に行われているかモニタリングとテストを行い、不適切な行為があった場合には改善策（社内規程等の制改定を含む）を講じること</li> <li>③ 法令等違反の疑義がある場合の事実関係の調査を行う</li> <li>④ インサイダー取引等の不正行為を的確に予防するため、インサイダー情報を適切に管理し、取引制限リストや要注意リストの作成・管理を行い、営業部門の活動をモニタリングすること</li> <li>⑤ 監督当局によるモニタリングと検査への対応及び監督当局に対する報告等の総括を行うこと</li> <li>⑥ 当社のオペレーショナル・リスクに関し、国内及び海外拠点の各リスク関連部門と連携し、必要なガバナンス及び管理態勢の構築と円滑な運営を行うこと</li> </ul>
リーガル・エンティティ・リスクマネージャー	<p>国内および海外拠点の各リスク関連部門と連携し、当社内のリスク管理業務を統括する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 当社に於ける各事業部門の商品および付随するリスクの把握</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>② 重大なリスク事案の特定と、リスク・ガバナンスに係る適切な委員会等への報告</li> <li>③ 当社のリスク管理に必要なガバナンスとサポート態勢の構築と導入</li> <li>④ 当社のリスク管理に関するレポートの策定、およびレポート内容の承認</li> <li>⑤ 当社の各営業部門長等に対し、リスク管理に係るサポートの提供</li> <li>⑥ 本邦ならびに米国の監督当局からリスク管理に関する問い合わせを受けた場合の対応</li> </ul>
審査部	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 与信に係る審査と承認（信用格付けの付与を含む）</li> <li>② 既存与信の継続的モニター</li> <li>③ 案件採り上げにかかる精査とその与信条件の審査</li> <li>④ 既存与信ポートフォリオのリスク軽減策の分析と実施</li> <li>⑤ 信用枠及び顧客データ等の管理</li> <li>⑥ 信用枠遵守状況のモニター及び違反案件の報告</li> <li>⑦ 担保管理、その他信用リスク管理に係る業務</li> </ul>
マーケット・リスク部	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 市場リスクの特定と測定</li> <li>② 市場リスク限度枠の設定、統括、使用状況のモニタリング</li> <li>③ 営業部門全体におけるリスク集中状況の点検</li> <li>④ 経営者に対する市場関連リスクの報告</li> </ul>
税務部	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 税務申告書の作成</li> <li>② 法人税法、地方税法に基づく月次の未払法人税等の計上</li> <li>③ 米国連邦税申告のための米国税務情報の収集</li> <li>④ 税務調査の立会い</li> <li>⑤ 社内関連部署等からの日本の税法及び会計基準に係る相談</li> <li>⑥ 取引の適格性等の税務判断・解釈を照会させ、税務及び会計上の観点からの検討及び判断・外部専門家との折衝を行うこと</li> <li>⑦ 国税当局との折衝窓口</li> <li>⑧ 当社の親会社、関連会社等の税務部門との連携</li> </ul>
カントリー・ビジネス・マネジメント  シニア・カントリー・ビジネス・マネージャー	<p>シニア・カントリー・ビジネス・マネージャーは、社長及びチーフ・エグゼクティブ・オフィサーの拠点管理及びビジネス戦略の立案・実行に関わる業務を補佐し、財務統括部、コントロール・マネジメント部、事業継続管理部、マーケティング&amp;コミュニケーション部、グローバル・セキュリティ部、総務部、及び引受審査部の指揮・監督を行う。カントリー・ビジネス・マネジメントは、上記各部の業務のほか、関係部門等と連携し、組織横断的な内部統制の枠組みの策定・整備に努め、以下の業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 当社における社内規程、組織変更、新規商品承認プロセス、主要な会議体・委員会の運営状況等、内部管理状況の把握、及び管理の枠組みの策定・整備</li> <li>② アウトソーシング・インソーシング（インターアフィリエイト・サービス）業務、及びサードパーティオーバーサイト業務に対するローカル・ガバナンスの有効性についての監督</li> </ul>
財務統括部	
財務部	リーガル・エンティティ・コントロール <ul style="list-style-type: none"> <li>① 金融商品取引業者等の経理及び決算報告に関する業務全般</li> <li>② 金融商品取引法、銀行法、その他の法令に基づく報告書の作成</li> <li>③ 総勘定元帳系システムの管理と各取引システムから受ける経理データ・フィードの保守管理</li> <li>④ 経理情報の正確性および妥当性を期するための内部牽制の確立</li> <li>⑤ 資本政策に関する業務</li> <li>⑥ 資金の調達、運用等の財務に関する業務</li> </ul>

		<p>プロダクト・コントロール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 金融商品取引業者等の経営情報管理、経営計画及び予算策定に関する業務全般</li> <li>② 金融商品取引業者等の事業部毎の経営情報、中長期計画及び年間予算の作成</li> <li>③ 金融商品取引業者等の事業部毎の経費管理、及び社内資本管理策の策定と実績対比</li> <li>④ 経理情報の正確性および妥当性を期するための内部牽制の確立</li> </ul> <p>バリュエーション・コントロール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 時価評価に使用するパラメーターの検証</li> <li>② 必要な引当額の計算と調整</li> <li>③ 時価評価に関連する管理手法及び方針の策定</li> </ul> <p>サプライヤー・サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① コーポレートカード又は請求書による支払等の精算</li> <li>② 事務の用に供する物品・サービスの一括購入及び管理業務</li> </ul>
	<p>ビジネス・マネジメント部</p>	<p>以下を含むビジネス・マネジメント業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 担当部署の部長等の職務の補佐</li> <li>② 事業環境や規制環境の変化に応じたビジネス機会のアセスメント、事業戦略のとりまとめ</li> <li>③ ビジネス・イニシアチブの推進</li> <li>④ ビジネスレビュー等の社内資料の作成のサポート</li> <li>⑤ ビジネスプラン作成の主導</li> <li>⑥ 他のサポート部門と協同し、担当部署の業務遂行に必要なサポートの提供</li> </ul>
	<p>コントロール・マネジメント部</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 当社の内部管理上の問題点や指摘事項を把握し、組織横断的なコントロールの強化に努める</li> <li>② エラー等の根本原因の解明・分析、是正策策定及び妥当性の検証、是正策の実施状況の把握等を行う</li> <li>③ 当社の各種委員会に対して、コントロールに係る事項の各種報告を行い、リージョナル及びグローバルのコントロール・マネジメント部門における業務指針や問題認識等を随時報告する</li> <li>④ グループ会社の海外オフィスが行っている効果的な内部管理手法の当社への導入</li> <li>⑤ 自己査定プログラム（リスク・アンド・コントロール・セルフ・アセスメント）の執行</li> <li>⑥ 顧客からの苦情があった場合、事実関係を調査の上、その処理について指示・アドバイスを行い、処置を講じること</li> <li>⑦ 上記に関連したその他の事項</li> </ul>
	<p>事業継続管理部</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① JP モルガン・グループの事業継続方針に基づいた、組織横断的な事業継続マネジメントプログラムの体制整備とその管理及び事業継続に係る戦略立案とこれに係る計画書等の策定並びに実施</li> <li>② 日本の法令及び当局の要請に即した、事業継続マネジメントプログラムの体制整備とその管理並びに事業継続に係るリスク管理</li> <li>③ 関連部署等との協働・連携による組織横断的な事業継続マネジメントプログラムの実施</li> <li>④ レジリエンシーに関する危機時の、問題の管理と助言</li> <li>⑤ 各ビジネスのレジリエンシー・コーディネーターと協力し、ビジネス・インパクト分析及び業務継続計画などのレジリエンシー・プログラムの管理</li> </ul>
	<p>マーケティング &amp; コミュニケーション部</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 金融商品取引業者等の様々な事業に係る企業イメージの管理</li> <li>② レピュテーション・リスクの予防・管理とレピュテーションに係る危機発生時及び平時の対外報道に関する統括業務</li> </ul>
	<p>グローバル・セキュリティー部</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① チャイニーズウォールやファイアーウォールの管理のための入退室管理その他外部者又は内部者による不正な物理的侵入防止方針及びその対策、並びに、防犯及び防災方針及びその対策の策定、管理、及び実施</li> </ul>

	<p>② 役職員の身元や背景事情の調査等による、反社会的勢力との関係遮断等、業務の適切性確保のための調査の実施、及び必要な対応策に関する経営陣への助言、提案及びその実施</p> <p>③ 社内調査、公安及び捜査その他公的機関等との間の通報、連携又は協力等による、犯罪その他の違法行為又は重大な社内規程違反である可能性がある事案の事実関係の調査の実施、及び必要な対応策に関する経営陣への助言、提案、及びその実施</p>
引受審査部	株式・債券等の引受審査及び新規上場審査並びにその他ファイナンス案件に関わる審査
CIB 業務本部	
株式業務部	国内外株式、株式派生商品等の約定に係わる業務の後方支援、決済に係わる業務及び事務処理
金利為替業務部	<p>① 外国為替、金利・通貨等デリバティブ商品、クレジット派生商品等の約定に係わる業務の後方支援、決済に係わる業務及び事務処理、有価証券等清算取次ぎ業務に係わる事務処理</p> <p>② 当該業務に係わる必要書類の取扱い</p>
債券業務部	国内外債券等の約定に係わる業務の後方支援、決済に係わる業務及び事務処理
証券管理業務部	<p>① 債券、株式、デリバティブ等の決済に係わる業務、及び事務処理</p> <p>② 当社の資金繰り、支払、送金、顧客分別金の管理に係わる事務管理</p>
上場デリバティブズ業務部	<p>① 国内外金融先物、証券（指数を含む）先物及びオプション等の約定に係わる業務の後方支援、及び決済に係わる事務処理</p> <p>② 証拠金に係わる事務処理</p>
セキュリティーズ・サービス業務部	セキュリティーズ・サービス本部が行う、海外資産管理業務の媒介に係る顧客の口座開設、手数料請求書の精査・送付、並びに照会の回答を含む顧客サポート業務
業務管理部	<p>① CIB 業務本部内各部門と連携を図り、法令、規則、社内規程遵守の徹底、内部管理体制及び顧客管理体制の強化</p> <p>② 各種規制変更、システム導入及び部門編成等に係わる業務</p> <p>③ CIB 業務本部内各部門より作成される法定帳簿及び各種報告書の作成方法の定期的な検証と取りまとめ</p>
ホールセール K Y C 業務部	本人確認に必要な各種書類の取得・内容の確認・管理、及びこれに付随する管理業務
ドキュメンテーション・マネジメント オペレーションズ部	口座開設に必要な各種書類の取得・内容の確認・管理、取引を行うに必要な契約書・説明書等の交付及び管理、顧客関連書類の管理、及び各種書類の保管に関する業務
システム本部	
グローバル・テクノロジー・インフラストラクチャー部	<p>① 日々のビジネス・ニーズに対応できるインフラストラクチャー・テクノロジーの円滑稼働の確保</p> <p>② 最新のインフラストラクチャー・テクノロジーのハードウェア及びソフトウェアの保守管理</p> <p>③ 関係会社及び外部業務委託先から受けるサービスの監督</p> <p>④ インフラストラクチャー・テクノロジー・プラットフォームやオペレーションにかかるリスクの特定と定期的な自己査定プログラムを用いた改善策の管理</p> <p>⑤ インフラストラクチャー・テクノロジー関連システムのキャパシティ管理</p> <p>⑥ インフラストラクチャー・テクノロジーに関する国内での要望を満たすグローバルな専門的知識の提供</p>
株式システム部	株式及び上場デリバティブズ業務に関するアプリケーション導入、システム維持及び管理等
プロダクション・アンド・インフラストラクチャー管理部	<p>① 電子情報処理に関わる業務（システムサポート、ソフトウェアの保守管理、データの保管管理、電算処理）</p> <p>② 新しいシステムの導入、既存システムの変更を必要な関連部署と共に確認し、遂行</p>

	③ アプリケーションに係るモニタリングの設計、設定及びコンサルティング
債券システム部	債券業務及びクレジットリスク関連業務のアプリケーション導入、システム維持及び管理等
ポストトレードシステム部	債券業務及び株式業務に関する決済及びバックオフィス業務関連のシステムの導入、維持及び管理等
テクノロジー・コントロール部	① インフォメーション・セキュリティーのリスク管理手順の導入並びに管理状況の把握及び報告 ② アプリケーション、プラットフォーム、ネットワークに係るセキュリティーに関するコンサルティング ③ システム脆弱性の管理並びに問題点の改善状況のモニタリング及び報告 ④ 全社的なネットワーク、システム・プラットフォームに係るセキュリティー技術の導入及び管理 ⑤ 日本のみで使用されているシステムに関するユーザーIDメンテナンス管理
人事部	人事業務： ① 計算業務（給与計算等の会計事務を含む） ② 従業員のカウンセリング等役職員の福利厚生業務 ③ 労働者派遣業務及び人事に関する文書作成等事務的補助業務 ④ 役職員の教育・研修に関する業務 ⑤ 統計目的の資料の作成業務 ⑥ 従業員の採用に係る支援・助言に関する業務 ⑦ 従業員の評価等に係る支援・助言に関する業務 ⑧ 上記に関連したその他の事項  CSR業務： ① 社会貢献活動等の社会的責任に関する業務 ② JPM グローバル・コーポレート・ソーシャル・レスポンスビリティ、フィランソロピーグループ及び外部団体との調整・協調
監査部	① 当社のリスク管理体制について、独立した立場から評価を経営陣及び規制当局等に報告し、マネージメント等にリスク管理体制の強化方法について影響を与え助言すること ② 構築された内部管理体制が意図とした目的を達成していることを合理的に保証するような効率かつ効果的な監査プログラムの策定及び実施 ③ 内部監査計画の状況及び結果、重大な内部管理上の指摘事項及び全般的な内部統制環境の適切性を当社の取締役会に定期的に報告すること ④ 各業務部門に「ベストプラクティス」及び「レッスンラント（コントロールについての教訓）」の普及を図ること ⑤ 経営陣及び内部管理部署と共に継続的且つ自浄能力のある統制環境を発展させること ⑥ 過失（エラー）、異常事態、内部管理、または不正に関する特別調査の実施または調査に参加すること ⑦ 監査部、規制当局等、及び外部監査の指摘事項の状況を監視し、適切な対応が取られていること、また重大な遅延は必要に応じ 経営陣及び取締役会に報告されていることの確認を行うこと ⑧ 規制当局等の指摘事項または当局に対する誓約等についてマネージメントの対応策または対象部署の遵守状況の確認を行うこと ⑨ 組織に対して実効的な監査を実施するため、適宜、外部監査人と連携すること

## 2. 分別管理の状況

### (1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2020年3月末期末	2019年3月末期末
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	60,534	56,058
顧客分別金信託額	61,500	56,500
期末日の顧客分別金必要額	8,802	2,026

### (2) 有価証券の分別管理の状況

#### ① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2020年3月末期末		2019年3月末期末	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	233,173千株	20千株	262,764千株	220千株
債券	額面金額	27,379百万円	396,664百万円	17,466百万円	438,878百万円
受益証券	口数	63,761百万口	1,460百万口	29,577百万口	1,491百万口
その他	数量	-	-	-	-

#### ② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2020年3月末期末		2019年3月末期末	
		数量		数量	
株券	枚数	- 千株		- 千株	
債券	額面金額	- 百万円		- 百万円	
受益証券	口数	- 百万口		- 百万口	
その他	数量	-		-	

注：証券取引所に直接預託しているもの及び再担保として証券金融会社、母店証券会社または日本証券クリアリング機構等に差し入れているものは除いております。

#### ③ 管理の状況

当社は、顧客から預託を受けた有価証券は証券保管振替機構、海外カストディアン等へ預託しており、また、預り金については信託財産として管理しております。預託に際しましては、金融商品取引法、関係政省法、証券業協会及び投資者保護基金並びに金融商品取引所の諸規則に従い、顧客有価証券及び預り金を当社の固有財産である有価証券及び金銭等から明確に区分し、確実かつ整然と分別して管理しております。

### (3) 区分管理の状況

#### ① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	2020年3月末期末	2019年3月末期末	内 訳
金 銭	預金	226	101	東京金融取引所
	-	-	-	-
有 価 証 券 等	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-



② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

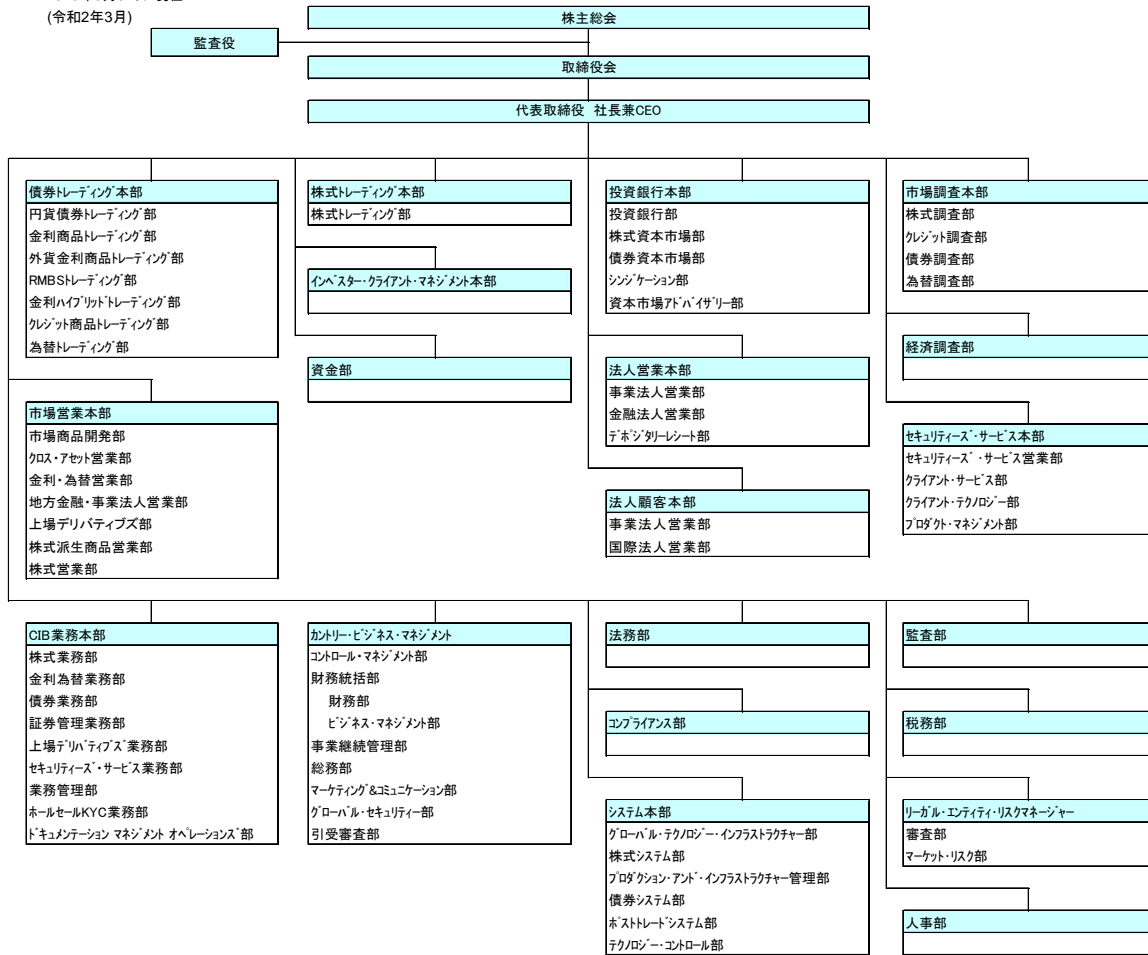
(単位：百万円)

	管理の方法	2020年3月末期末	2019年3月末期末	内 訳
金 銭	-	-	-	-
	-	-	-	-
有価 証券 等	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-

以 上

添付資料 | 組織図  
2020年3月31日 現在  
(令和2年3月)

## JPモルガン証券株式会社 組織図



<Translation>

This English translation of Explanatory Documents on the Status of Business and Property for the year ended March 31, 2020 is to be used solely as reference material. In case of any inconsistency between the Japanese version and this English version, the Japanese version shall prevail.

The company's financial statement as of and for the year ended March 31, 2020 was audited by PricewaterhouseCoopers Aarata LLC, pursuant to Article 436 (2) (i) of the Companies Act of Japan, and received the audit report with an unqualified opinion.

(1) Balance Sheet

(in millions of yen)

	March 31, 2020	March 31, 2019		March 31, 2020	March 31, 2019
<b>Assets</b>			<b>Liabilities</b>		
<b>Current Assets</b>			<b>Current Liabilities</b>		
Cash and deposits	124,911	254,248	Trading assets	1,705,059	1,636,692
Cash segregated as deposits	61,565	56,738	Trading securities	1,671,136	1,597,422
Trading assets	2,794,853	3,356,479	Derivatives instruments	33,922	39,270
Trading securities	2,691,049	3,301,594	Trade date payables	133,409	-
Derivatives instruments	103,804	54,884	Collateralized securities lending	4,224,106	5,059,876
Trade date receivables	-	214,678	Securities loaned	2,477,133	3,236,438
Collateralized securities borrowed	5,589,613	5,333,966	Securities sold under repurchase agreements	1,746,973	1,823,438
Securities borrowed	3,669,192	4,008,856	Deposits received	2,263	1,019
Securities purchased under resale agreements	1,920,420	1,325,109	Guarantee deposits received	89,298	48,468
Advances paid	25,385	12,091	Fail to receive securities	14,076	1,438
Short-term guarantee deposits	250,121	255,355	Short-term borrowings	2,460,335	2,534,134
Fail to deliver securities	9,135	41	Short portion of long-term debt	-	3,000
Prepaid expenses	452	416	Accounts payable	1,607	1,736
Accrued income	65,481	74,259	Accrued expenses	44,879	39,305
Other	8,440	7,783	Accrued taxpayable	3,854	-
			Accrued bonuses (current)	1,044	1,073
			Other	717	1,041
<b>Total current assets</b>	<b>8,929,961</b>	<b>9,566,058</b>	<b>Total current liabilities</b>	<b>8,680,652</b>	<b>9,327,785</b>
<b>Non-current Assets</b>			<b>Non-current Liabilities</b>		
Tangible fixed assets	5,531	6,015	Convertible bond	21,642	22,148
Buildings and accompanying facilities	2,843	3,362	Accrued bonuses (non-current)	683	1,154
Furnitures and fixtures	2,667	2,652	Deferred tax liabilities	1,136	8,870
Construction in progress	20	-	Other	2,050	2,069
Intangible fixed assets	244	656			
Investments and others	2,305	2,305			
Investment securities	503	503			
Long-term guarantee deposits	218	223			
Lease deposits	1,053	1,203			
Other	530	375			
<b>Total non-current assets</b>	<b>8,081</b>	<b>8,977</b>	<b>Total non-current liabilities</b>	<b>25,512</b>	<b>34,241</b>
			<b>Statutory Reserves</b>		
			Financial instruments transaction liability reserve	5,408	3,925
			<b>Total statutory reserves</b>	<b>5,408</b>	<b>3,925</b>
			<b>Total liabilities</b>	<b>8,711,573</b>	<b>9,365,953</b>
			<b>Net Assets</b>		
			<b>Stockholders' equity</b>		
			Common and preferred stock	73,272	73,272
			Capital surplus	71,280	71,280
			Capital reserve	71,280	71,280
			Retained earnings	81,916	64,529
			Other retained earnings	81,916	64,529
			Retained earnings brought forward	81,916	64,529
			<b>Total Net Assets</b>	<b>226,469</b>	<b>209,082</b>
<b>Total assets</b>	<b>8,938,043</b>	<b>9,575,035</b>	<b>Total liabilities and net assets</b>	<b>8,938,043</b>	<b>9,575,035</b>

(Note) Amounts above are rounded down to the million

## (2) Income Statement

(In millions of Yen)

	For the fiscal year ended March 31, 2020	For the fiscal year ended March 31, 2019
<b>Operating revenue</b>		
<b>Commissions</b>	<b>65,928</b>	<b>64,071</b>
Brokerage commissions	3,846	4,996
Underwriting & selling commissions	191	784
Other commissions	61,891	58,290
<b>Net gain/loss on trading</b>	<b>(40,529)</b>	<b>(63,209)</b>
Net gain/loss on operating investments – Equity	(47,581)	(65,205)
Net gain/loss on operating investments – Fixed income	7,052	1,995
Net gain/loss on other trading	-	(0)
<b>Financial revenue</b>	<b>69,410</b>	<b>88,622</b>
<b>Total operating revenue</b>	<b>94,810</b>	<b>89,484</b>
<b>Financial expense</b>	<b>14,968</b>	<b>22,612</b>
<b>Net operating revenue</b>	<b>79,841</b>	<b>66,872</b>
<b>Selling, general &amp; administrative expenses</b>	<b>55,787</b>	<b>55,062</b>
Commission and transaction-related expenses	7,139	6,587
Compensation and benefits	20,207	20,281
Occupancy charge	4,725	4,446
Professional services and office supplies	940	890
Depreciation and amortization	2,355	2,701
Tax and dues	3,082	2,242
Others	17,335	17,913
<b>Operating income</b>	<b>24,053</b>	<b>11,809</b>
<b>Non-operating income</b>	<b>146</b>	<b>155</b>
<b>Non-operating expenses</b>	<b>157</b>	<b>33</b>
<b>Ordinary income</b>	<b>24,042</b>	<b>11,932</b>
<b>Extraordinary losses</b>		
Loss on retirement of non-current assets	0	-
Provision of reserve for financial products transaction liabilities	1,483	1,125
<b>Total extraordinary losses</b>	<b>1,483</b>	<b>1,125</b>
<b>Net income before income taxes</b>	<b>22,558</b>	<b>10,806</b>
<b>Income taxes – current</b>	<b>12,905</b>	<b>1,801</b>
<b>Income taxes for prior periods</b>	<b>-</b>	<b>(932)</b>
<b>Income taxes – deferred</b>	<b>(7,733)</b>	<b>3,517</b>
<b>Net income</b>	<b>17,387</b>	<b>6,419</b>

(Note) Amounts above are rounded down to the million.

(3) Statement of Changes in Stockholder's Equity  
(For the fiscal year ended March 31, 2020)

(In millions of Yen)

	Shareholder's equity				Total net assets
	Common and preferred stock	Capital surplus	Retained earnings	Total shareholders' equity	
			Other retained earnings		
		Additional paid-in capital	Retained earnings bought forward		
Balance as of March 31, 2019	73,272	71,280	64,529	209,082	209,082
Changes during the period					
Net income	-	-	17,387	17,387	17,387
Total changes	-	-	17,387	17,387	17,387
Balance as of March 31, 2020	73,272	71,280	81,916	226,469	226,469

(Note) Amounts above are rounded down to the million.

(For the fiscal year ended March 31, 2019)

(In millions of Yen)

	Shareholder's equity				Total net assets
	Common and preferred stock	Capital surplus	Retained earnings	Total shareholders' equity	
			Other retained earnings		
		Additional paid-in capital	Retained earnings bought forward		
Balance as of March 31, 2018	73,272	71,280	58,761	203,313	203,313
Cumulative effect of previous error	-	-	(651)	(651)	(651)
Balance as of March 31, 2018 after adjustment of prior period	73,272	71,280	58,110	202,662	202,662
Changes during the period					
Net income	-	-	6,419	6,419	6,419
Total changes	-	-	6,419	6,419	6,419
Balance as of March 31, 2019	73,272	71,280	64,529	209,082	209,082

(Note) Amounts above are rounded down to the million.

## (4) Regulatory capital adequacy ratio

(In millions of Yen, except rates)

	March 31, 2020	March 31, 2019	March 31, 2018
Net capital ratio (A / B × 100)	440.5%	404.2%	455.1%
Net capital (A)	244,922	225,523	218,033
Risk total (B)	55,595	55,789	47,902
Market risk	17,225	19,173	20,635
Counterparty risk	22,567	20,310	11,402
Basic risk	15,803	16,304	15,864